令和2年9月定例会 総務委員会（事前）

令和2年9月7日（月）

〔委員会の概要 未来創生文化部関係〕

浪越委員長

休憩前に引き続き、委員会を開会いたします。（13時44分）

これより、未来創生文化部関係の調査を行います。

この際、未来創生文化部関係の9月定例会提出予定議案について、理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

なお、理事者各位に申し上げます。

当委員会において、議案等の説明及び報告の際には着座のままでなされますよう、よろしく願いいたします。

【提出予定議案】（説明資料）

- 議案第1号 令和2年度徳島県一般会計補正予算（第5号）

【報告事項】

なし

上田未来創生文化部長

それでは、お手元にお配りしております総務委員会説明資料によりまして、9月定例会に提出を予定しております未来創生文化部の案件につきまして御説明を申し上げます。

今回御審議いただきます案件は、令和2年度一般会計補正予算案でございます。

説明資料の1ページをお開きください。

一般会計の歳入歳出予算についてでございます。

補正総額につきましては、総括表一番下の計欄の左から3列目に記載のとおり、1,700万円の増額をお願いいたしております。補正後の予算総額はその右の欄のとおり、186億181万7,000円となっております。補正額の財源内訳につきましては括弧内に記載のとおりでございます。

2ページをお開きください。

次に、課別主要事項につきまして御説明申し上げます。

未来創生政策課関係でございます。

目名、計画調査費の摘要欄①、アの大規模災害被災者等受入支援事業では、令和2年7月豪雨等の被災者で、県内に避難された方に生活資金を給付するための経費として300万円を計上いたしております。未来創生政策課の補正後の予算総額は25億5,738万4,000円となります。

3ページを御覧ください。

ダイバーシティ推進課関係でございます。

目名、障がい者福祉費の摘要欄①、アの障がい者「eスポーツ」交流大会開催事業では、新しい生活様式に即しつつ、障がい者の社会参加と障がい者理解の促進を図るため、

障がいの有無にかかわらず、誰もが参加できるeスポーツを核とした交流機会を創出する経費として250万円を計上いたしております。ダイバーシティ推進課の補正後の予算総額は4億4,213万5,000円となります。

4ページをお開きください。

文化の森振興センター関係でございます。

目名、文化の森総合公園文化施設費の摘要欄①、アの電子図書館を使いやすくする事業では、新しい生活様式に対応し、施設の使用制限があった場合でも図書館を利用できるようICT活用サービスを充実させる経費として450万円を計上いたしております。文化の森振興センターの補正後の予算総額は14億2,850万5,000円となります。

5ページを御覧ください。

国際スポーツ大会課関係でございます。

目名、体育振興費の摘要欄①、アの新たなスポーツ大会・合宿スタイル確立事業では、ウイズコロナ時代に求められる新たな大会、合宿スタイルを確立し、スポーツツーリズムを推進するため、モニター合宿の実施や実施側、受入側双方のノウハウ蓄積に取り組む経費として700万円を計上いたしております。

国際スポーツ大会課の補正後の予算総額は2億5,108万8,000円となります。

以上が、今定例会に提出を予定いたしております未来創生文化部関係の案件でございます。

なお、報告事項はございません。

御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

浪越委員長

以上で、説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

山田委員

議案の中で、電子図書館を使いやすくする事業の450万円についてお伺いします。

この概要説明と県立図書館での蔵書の中で、電子図書館の占める割合はどれぐらいかということについても端的にお答えください。

東條文化の森振興センター副所長

ただいま山田委員から、電子図書館について御質問を頂いております。

この度の9月補正で、電子図書館を使いやすくする事業として要求をさせていただいております。新しい生活様式に対応しまして、図書館を多くの人に確実に利用していただくためにICT活用サービスの使い勝手を良くするものでございます。

大きな事業の柱立てとして2本ございまして、一つは新しい図書館様式、機能の追加ということでございます。

図書館が予約貸出しに絞って入館制限を行った際に、利用者からの声にお応えするため、図書館システムを一部改修いたしまして、ネットからの貸出カードの事前登録と、

テーマリストからリンクをたどって多くの本に出会う、寄り道的な読書相談といった便利な機能を追加するというものが一つ。

もう一つが、電子書籍コンテンツの拡充でございます。

県立学校の児童生徒と教員、約2万人の方が県立図書館電子書籍閲覧サービスのユーザーに加わったことを契機といたしまして、GIGAスクール構想で活用できますように、中高生や子育て教育関係者向けの分野の電子書籍のコンテンツを追加するとともに、人気タイトルへの同時アクセス可能数を増やし、利用者全体の選択肢を広げるということでございます。以上が電子図書館を使いやすくする事業の概要でございます。

その中で、電子書籍ということでございますが、ただいま県立図書館の蔵書数は全部で167万冊というところでございます。そのうち電子書籍につきましては、現在約1,200タイトルという状況になってございます。

山田委員

時間の関係でまとめて聞きます。

アメリカや韓国では公立図書館での電子書籍の導入が半数以上と聞いておりますけれども、日本では電子図書を貸し出している図書館はまだ少ないというふうに思います。その状況はどうかというのが1点。

そして、電子図書は著作権の壁や偏った図書館化や、低コストになるとは限らないという課題が指摘されております。その点をどういうふうに認識されているのかという点と、今後の電子図書の普及計画があれば、この3点を御答弁いただいて質問を終わりたいと思います。

東條文化の森振興センター副所長

まずは、電子図書館の普及の状況でございます。

電子書籍の事業に携わる印刷会社などで作る一般社団法人電子出版制作・流通協議会のまとめによりますと、令和2年7月1日現在全国で100の自治体が電子図書館を運営しているという状況になっております。そのうち、都道府県立ということになりますと5都県でございます。

あと、電子書籍が著作権の関係で高いのではということでございます。

電子書籍が高いということにつきまして、著作権の問題のみであるかどうかというのは不明なところでございます。一般的に言われておりますのは、電子書籍は漫画等を除きまして、一般的にはまだ市場規模が小さいこと、サービスの提供には様々な経費が掛かっているということで、それぞれの提供の運営会社の総合的な判断によるものと思慮しておりますけれども、現実的に電子書籍が高いということはあるようでございます。

今後の状況でございますけれども、こういった新型コロナウイルス感染症の影響と感染拡大を防ぐ関係で住民サービスとして注目が高まっているところでございまして、今後一層このようなサービスをいつでもどこでも電子書籍を利用できるというサービスについては、今後拡大していくのではないかと考えているところでございます。

浪越委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、未来創生文化部関係の調査を終わります。

これをもって、総務委員会を閉会いたします。（13時54分）